

行刑のあり方について～現時点で考えていること～

2003.07.01

by 江川 紹子

1 行刑は、捜査に始まり社会復帰につながる流れの中でとらえたい。

とりわけ、被害者の思いや立場、社会で普通に暮らす人々の安全、犯罪を犯した者やその家族の人生という視点から考えてみることで、現在提起されている問題も含め、行刑のあり方を考えてみたい。

2 行刑施設では「更生」にもっと重点を置くべきではないか。

行刑には

- (1) 国家としての制裁 (法律で決められたルールを破ったことへの制裁)
- (2) 被害者による報復の代行、被害を償わせるための措置
- (3) 社会の安全のために、危険な犯罪者を隔離しておく
- (4) その間に反省・悔悟を促し、今後犯罪に関与しない人間として更生するための教育を施す

という役割や目的があるのだろうが、現在の刑務所は、(4) について十分に機能していると言えるのだろうか。

とりわけ、被害者のいる犯罪については、被害者のためにも、社会の安全にとっても、加害者に十分な反省をさせ、そのうえに立って更生をさせることが、何より重要ではないか。

(被害者の思いや意見などについては、別紙を参照して下さい)

3 更生等のプログラムには、外部の専門家や被害者を含め、もっと民間人の活用を

刑務所毎に外部の専門家や有識者を交えて更生プログラムに関する委員会を設け、現在の受刑者に必要なプログラムや人材について決定できるようにし、一人ひとりの受刑者が自分の犯した犯罪を向き合ったり、命の重みを実感できるような、多様なプログラムを提供する必要がある。社会復帰を視野に入れた職業訓練や教育に関しても、一人ひとりの経歴や関心、得意分野などに応じ、人の役に立つ喜びを体験できるような、柔軟なプログラムを行えるようにできないか。

ゲストスピーカー制度など、外部の人の話を聞く試みが少しずつなされているようだが、犯罪被害者の体験を学んだり、自分のこれまでの人生とじっくり振り返る機会は、それぞれのケースに合わせて十分に与える必要がある。

犯罪の種類や受刑者の態度などを勘案しながら、生き物を育てたり、施設外で

のボランティア活動や労働をするなど、社会に貢献することで償う機会を提供することも考えるべきではないか。その一貫として、例えば、犯罪がいかに関わり、自分や他人を不幸にするのかといった自身の経験を子どもたちなどに語るという方法も検討に値するのではないか。

受刑者に対する教育に関しても、内容を充実させる必要があるように思う。教科教育では目標を「小学校程度の学力養成」ではなく中学校卒業程度にし、さらに中等・高等教育、資格のための学習を希望する者には、工場での作業よりそちらを優先させる。今は「珠算」よりコンピュータ技術の方が社会復帰には遙かに役に立つなど、時代や社会環境に応じて教育内容を柔軟にとらえる必要がある。この学習のためには、例えばラジオや CD、コンピュータの房内持ち込みなども認めてもいいのではないか。

そうした教育に関しても、教員免許を持っている者とその都度必要に応じて契約したり、場合によっては地元の学校の教師の協力を得るなど、外部の人材も導入することが、多様性やきめ細かな対応を実現すると同時に、経費的にも、施設の透明性を高めるうえでも効果的だと思われる。

ただし、作業をサボるために教育を希望し、まじめにやらない者は、作業に戻すなど、柔軟に対応したことが規律や服役態度の悪化につながらないような歯止めが必要であることは言うまでもない。

外部の人を活用することで、多様で柔軟なプログラムが実施できるばかりでなく、施設に外の目が届くことになる。問題が起きた場合の早期発見につながり、施設の閉鎖性を改善することになる。

閉鎖性を改めるには、視察や報告、不服申し立て制度などだけではなく、外の人間が日常的に施設に入ったり、受刑者と接触する機会を多くするなど、毎日の活動の中で施設の風通しをよくする必要があると思う。

4 薬物中毒者は治療・リハビリを優先する

受刑者の四分の一以上を覚せい剤などの薬物関連事犯の関係者が占めている。薬物中毒者は、再犯の可能性が高い。

再犯を防ぐためにも、受刑中に依存を断ち切るための治療・カウンセリングなどをしっかり受ける体制を作る。一般の刑務所では外部のリハビリ施設やそのスタッフも活用し、さらには医療刑務所の治療体制を充実させる。具体的には、独房の増設、依存症のカウンセリングのための職員養成、外部の専門家のマンパワーの導入など。民間の力を借りる際には、「うちに入ったことのある人は困る」などとつまらないことは言わない。むしろ、元中毒者、元受刑者で薬物から離脱して社会復帰を果たした者に協力してもらおう姿勢が大切だと思う。

治療やリハビリの結果によって、仮釈放を早めるようにする。依存から回復した者を早く社会に戻すことは、本人の更生に役立つだけでなく、過剰収容の緩和にも大いに役立つ。また、仮釈放が早まるという目標ができることで、治療やリハビリにも真剣に取り組む効果もある。

また、こうした形で仮釈放を認められた者は、満期までの間、定期的に尿検査を義務づけ、それに違反した場合は即刻収監するなどの措置も整えて偽装を防ぐ。

この問題は、刑務所だけの対応で済まない。日本の薬物対策は「ダメ。ゼッタイ。」キャンペーンにより、最初の一回を体験させない、入り口に足を踏み込ませないという予防に重点が置かれている。薬物使用の裾野が広がっている今、こうした活動はますます重要だと思われるが、その一方で、一度この関門をくぐってしまった者に対する対応がお寒い状況のように見受けられる。

国を挙げて薬物依存者の対応をもっと積極的に展開するべきで、行刑施設はその最先端の設備であって欲しい。

窃盗、性犯罪など累犯性が高い事案についても、治療・リハビリが有効な者に対しては、薬物依存症に準じる対応をしたり、そのための研究を進めていただきたい。

5 受刑者の環境

出所後の社会復帰を考える時、家族や友人との関係を保っていくことが重要。親族以外でも、暴力団など反社会的集団の構成員などは別として、友人などともなるべく面会や手紙のやりとりができるようにした方がいいのではないかな。

頻繁に面会に来ることが難しい親族や緊急の用件など、電話による通信も認めることも、やってみたらどうか。

6 施設職員の負担軽減

一人が担当する受刑者の数が30人以下になるよう、大幅な人員増を行う。アンケートに加えて、さらなるヒアリングを行って、職員の労働条件の改善や研修・人事のあり方の再検討を図る。

7 精神医療体制の充実

まずは、医療刑務所の拡充（施設面でもスタッフの面でも）を行い、なるべく早い段階で適切な治療が受けられるようにする。このことは、刑務所での刑務官の負担の軽減にもつながる。

処遇困難者の対応には、内部の心理職スタッフの活用だけでなく、必要に応じて外の精神科医、心理療法士などの応援を頼む。

とりわけ、通常の精神科医療では対応の困難な反社会的人格障害については、研究者と連携してプロジェクトチームを発足し、長期的な視野に立って、有効な対処法を検討する必要がある。